

就学援助制度充実のため財源保障を



11月9・10日、県議会開
会中審査が行われました。

奨学金返還支援事業



渡辺ゆり子県議

9日、商工労働観光常任委員会
奨学金返還支援事業について
その進捗状況を質問しました。
若者の県内回帰、定着を促進し、
人材を確保するため、奨学金の
貸与を受ける大学生などを対象
に、県、市町村産業界が連携し
て実施しているものです。
その中の産業団体等連携枠に
ついて、「事業を実施するため、
産業団体、企業等からの寄附金
募集を4日開始した」と報告さ
れました。1億5千万円を目標
に県負担分と合わせて財源とし、
毎年最大50名の助成候補者を募
集する予定です。
市町村連携枠については、年
間150名の支援枠を予定して
いますが、木村和浩産業政策課
長は「大学生などの助成対象者

募集は現在県内30市町村で取り
組んでおり、75名が認定済み
でまだ審査中のものもあり10
0名前後になっていると思われ
る。「自治体独自の奨学金制
度を持っているところを持つて
いないところがあるが、ない自
治体は検討するきっかけになっ
たのではないかと答弁しまし
た。県は地方創生枠100名と
合わせ3つの支援枠で年間最大
300名を予定しています。私
は「5年間実施する制度なので
状況を見ながら支援枠いっぱい
活用できるように努力してい
たい」と発言しました。
本来、大学などの高学費の解
消や返済の必要のない給付型奨
学金の創設が望ましいと考えて
いますが、当面県内若者の奨学
金返済の負担を軽減することは
一歩前進です。

就学援助制度の充実

10日、子ども支援対策特別委員会
就学援助制度（低所得世帯の
小中学生に給食費や教育費など
を市町村が助成）について取り
上げました。県内の制度周知状
況について質問したのに対し、
澁江学美義務教育課長は「ホー
ムページや公報、制度を記した
書類配布など様々な方法で行っ
ている」と答弁しました。
私は、「2014年8月閣議
決定で、就学援助の周知状況の
毎年度進級時に学校で制度の書
類を配布している市町村の割合、
入学時に配布している割合が、
子どもの貧困に関する指標に設
定された。」と指摘。「昨年
10月には文科省の通知の中で就
学援助の取り組みがより一層充
実にいくよう市町村教育委員
会に対しての指導を求め、制度
の趣旨や申請手続きについて周
知徹底を図るとともに必要に応
じ、福祉関係機関との連携につ
いても言及している。」と発言。
澁江課長は、「通知については、
各市町村に伝え、取り組んでい
る」と答弁するにとどまりまし
た。私は「国の子ども貧困対
策の大綱では学校をプラットフォーム
とした総合的な対策の展開を
あげ、就学支援が位置付けられ
ている。県教委としてしっかり
取り組んでほしい」と発言しま
した。

また、「国が市町村の就学援
助制度の充実を求めるのであれ
ば、財源保障をすべきだ。20
05年に一般財源化されたが、
毎年のように市町村から要望が
ある国庫補助を復活すべきだ」
と主張しました。

教育の集いに参加



T P P 批准反対の署名に協力する山形市民のみなさん

ゆり子の視点

TPP 強行採
決に怒り、参
院で阻止を！
安倍政権は、衆院
でTPP承認と関連
法を強行可決しまし
たが、「オバマ政権
決後30日で自然成立
な貿易制度に反対や
めさせましょう。

は米議会承認を断念
するのになつてい
慎重の声があり、批
した(米紙電子版)「
と報道されているそ
うです。次期大統領
トランプ氏は、TPP
からの離脱をかか
けており、発効は極
めて困難な状況です。
舞台は参院審議に移
っています。
条約は、衆院で議
決後30日で自然成立
な貿易制度に反対や
めさせましょう。

【参考】

2013年 小中学校就学援
助率 山形県7・13% (全国
15・42%)
子どもの貧困に関する指標
2014年度就学援助制度の周
知方法
毎年度進級時に学校で就学援助
制度の書類を配布
山形県 16 / 35 自治体
48・7%
(全国 67・5%)
入学時に学校で就学援助制度の
書類を配布
山形県 23 / 35 自治体
65・7%
(全国 66・6%)

教員、保護者、学童保育関係者、
保育士など様々な立場の方から
子どもをめぐる実態や考えを聞
くことができ、有意義な研究会
となりました。2日目は、現在
議論されている新学習指導要領
の問題点などについての講演が
行われました。

県議会12月定例会は、
12月2日開会予定
請願締切りも同日の見込
みです。日本共産党県議団
は、12日、関 徹 県議が
予算特別委員会の質問に立
つ予定で準備を進めていま
す。